【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年２月12日
【四半期会計期間】	第45期第３四半期(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　石崎　哲
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	０３（６８６３）６４４０（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　乾　和雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番１号
【電話番号】	０３（６８６３）６４４０（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　乾　和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】
第１ 【企業の概況】
１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第３四半期 連結累計期間	第45期 第３四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
営業収入	(百万円)	187,867	204,756	247,977
経常利益	(百万円)	10,229	10,433	14,208
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,775	6,482	9,134
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,530	13,236	15,941
純資産額	(百万円)	83,913	103,835	92,197
総資産額	(百万円)	133,972	158,687	140,116
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	188.21	180.08	253.73
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.2	63.9	64.3

回次		第44期 第３四半期 連結会計期間	第45期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	53.91	67.18

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．営業収入には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 経済の概況

当第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日～平成25年12月31日）（以下、当第３四半期という。）における世界経済は、米国では緩やかな回復基調となり欧州でも下げ止まりの兆しが見られはじめましたが、中国及びその他新興国では期初から成長のテンポが減速するなど、本格的な回復には至りませんでした。

我が国経済は、輸出が伸び悩みましたが、政府の各種政策への期待や効果の発現から、景況感の改善が見られるようになりました。

② 当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空貨物輸送においては輸送需要の回復が見られず、全体的に低調に推移しました。

このような状況の中、当第３四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で前年同期比7.9%減、輸入件数で同9.1%減となり、海上貨物輸送は輸出容積で同17.3%増、輸入件数で同0.7%増となりました。また、ロジスティクスにつきましては、一部の地域で堅調な取扱いとなりましたが、全体的には伸び悩みました。

上記のとおり、航空貨物輸送は低調に推移しましたが、海上貨物輸送はグループを挙げて営業活動を推進した結果、取扱いは順調に増加しました。

この結果、当第３四半期の営業収入は204,756百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は9,710百万円（同1.3%減）、経常利益は10,433百万円（同2.0%増）、四半期純利益は6,482百万円（同4.3%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

＜日本＞

航空輸出貨物は、自動車関連品やスマートフォン関連品で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では輸送需要の回復が見られず、取扱重量は前年同期比4.8%減となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品やメディカル関連品で取扱いが増加しましたが、その他の品目では勢いが見られず、取扱件数は前年同期比1.5%減となりました。海上貨物は、輸出では設備関連や自動車関連品等の出荷が増加し、取扱容積で前年同期比23.4%増となり、輸入ではソーラーパネルや衣料品等の取扱いが増加し、取扱件数で同8.9%増となりました。ロジスティクスにつきましては、通信機器関連品で荷動きが鈍く、取扱いが減少しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は77,376百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は3,461百万円（同15.5%増）となりました。

＜米州＞

航空輸出貨物は、一部顧客の海上シフトやメディカル関連品の取扱い減少等により、取扱重量は前年同期比3.9%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品や自動車関連品の輸送需要が減少し、取扱件数で前年同期比16.2%減となりました。海上貨物は、輸出では航空機関連品や穀物の取扱いが増加し、取扱容積で前年同期比18.9%増となり、輸入では自動車関連品や半導体製造装置等の取扱い増加により、取扱件数で同9.8%増となりました。ロジスティクスにつきましては、米国でビジネスが順調に拡大し、全体として取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は28,765百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は1,516百万円（同12.4%増）となりました。

なお、1米ドルあたりの円換算レートは、当第３四半期が96.71円、前年同期が79.37円であります。

＜欧州・中近東・アフリカ＞

航空輸出貨物は、自動車関連品での新規ビジネス獲得やスポット貨物が増加したことにより、取扱重量は前年同期比10.1%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品などで低調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比17.3%減となりました。海上貨物は、輸出ではプラント関連輸送やスポット貨物の増加等により、取扱容積で前年同期比39.9%増となりましたが、輸入では化学品やエレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数は同22.4%減となりました。ロジスティクスにつきましては、イタリア、ロシアでビジネスが拡大しましたが、全体的には取扱いが伸び悩みました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は23,508百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は569百万円（同54.7%増）となりました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当第３四半期が127.35円、前年同期が101.75円であります。

＜東アジア・オセアニア＞

航空輸出貨物は、エレクトロニクスを中心とした大手顧客の輸送需要に回復が見られず、取扱重量は前年同期比16.7%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品や液晶部材の物量が減少し、取扱件数は前年同期比8.9%減となりました。海上貨物は、輸出ではソーラーパネルや衣料品等の堅調な荷動きにより、取扱容積で前年同期比6.1%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品で取扱いが伸び悩み、取扱件数で同0.0%減となりました。ロジスティクスにつきましては、韓国でのビジネスが拡大しましたが、その他の地域では在庫調整もあり、取扱いが伸び悩みました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は58,424百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は2,986百万円（同20.8%減）となりました。

＜東南アジア＞

航空輸出貨物は、自動車関連品の物量減少やタイの洪水の影響による緊急輸送の反動により、取扱重量は前年同期比6.9%減となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品の物量減少や輸出同様緊急輸送の反動により、取扱件数は前年同期比13.3%減となりました。海上貨物は、輸出で自動車関連品や農産物の取扱い増加により、取扱容積で前年同期比35.4%増となりましたが、輸入ではエレクトロニクス関連品で物量が減少し、取扱件数で同11.7%減となりました。ロジスティクスにつきましては、タイ及びインドネシアでのビジネス拡大が全体の取扱い増加に寄与しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は20,794百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は780百万円（同25.6%減）となりました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年２月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	㈱東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,000,000	36,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年10月１日～平成25年12月31日	―	36,000,000	―	7,216	―	4,867

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(７)【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成25年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,995,900	359,959	―
単元未満株式	普通株式 3,400	―	―
発行済株式総数	36,000,000	―	―
総株主の議決権	―	359,959	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成25年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南二丁目15番１号	700	―	700	0.00
計	―	700	―	700	0.00

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,541	52,116
受取手形及び営業未収入金	46,440	51,254
その他	4,489	5,516
貸倒引当金	△319	△340
流動資産合計	92,151	108,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,241	18,504
土地	10,814	11,056
その他（純額）	3,456	3,834
有形固定資産合計	32,512	33,395
無形固定資産		
のれん	※1 389	※1 387
その他	1,074	990
無形固定資産合計	1,463	1,378
投資その他の資産	※2 13,988	※2 15,366
固定資産合計	47,964	50,140
資産合計	140,116	158,687
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,759	21,871
短期借入金	13,098	11,211
未払法人税等	1,282	1,260
賞与引当金	1,866	2,487
役員賞与引当金	208	97
その他	8,043	8,962
流動負債合計	44,259	45,890
固定負債		
長期借入金	1,000	5,445
退職給付引当金	1,955	2,458
その他	704	1,057
固定負債合計	3,659	8,961
負債合計	47,919	54,852

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	80,565	85,715
自己株式	△1	△1
株主資本合計	92,646	97,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	1,242
為替換算調整勘定	△3,251	2,286
その他の包括利益累計額合計	△2,608	3,528
少数株主持分	2,159	2,508
純資産合計	92,197	103,835
負債純資産合計	140,116	158,687

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
営業収入	187,867	204,756
営業原価	155,877	170,698
営業総利益	31,989	34,058
販売費及び一般管理費	22,155	24,347
営業利益	9,834	9,710
営業外収益		
受取利息	234	302
受取配当金	15	19
負ののれん償却額	26	26
持分法による投資利益	39	42
為替差益	154	254
雑収入	137	294
営業外収益合計	608	940
営業外費用		
支払利息	200	177
雑支出	14	39
営業外費用合計	214	216
経常利益	10,229	10,433
特別利益		
固定資産売却益	9	44
負ののれん発生益	33	―
特別利益合計	43	44
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	6	67
投資有価証券評価損	5	217
子会社清算損	2	―
ゴルフ会員権評価損	8	―
賃貸借契約解約損	118	―
特別損失合計	143	291
税金等調整前四半期純利益	10,128	10,186
法人税等	2,994	3,356
少数株主損益調整前四半期純利益	7,134	6,829
少数株主利益	359	346
四半期純利益	6,775	6,482

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	7,134	6,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	598
為替換算調整勘定	297	5,805
持分法適用会社に対する持分相当額	－	2
その他の包括利益合計	396	6,406
四半期包括利益	7,530	13,236
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,165	12,620
少数株主に係る四半期包括利益	365	616

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１．のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
のれん	756百万円	728百万円
負ののれん	367	341
差引	389	387

※２．資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	121百万円	133百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
減価償却費	1,892百万円	1,951百万円
のれんの償却額	46	50
負ののれんの償却額	26	26

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月19日 定時株主総会	普通株式	719	20	平成24年３月31日	平成24年６月20日	利益剰余金
平成24年11月７日 取締役会	普通株式	539	15	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月18日 定時株主総会	普通株式	791	22	平成25年３月31日	平成25年６月19日	利益剰余金
平成25年11月７日 取締役会	普通株式	539	15	平成25年９月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	74,871	22,570	17,828	54,407	17,965	187,643	223	187,867	―	187,867
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,157	1,220	543	475	263	3,660	1,226	4,887	△4,887	―
計	76,029	23,791	18,372	54,882	18,228	191,304	1,450	192,755	△4,887	187,867
セグメント利益	2,997	1,349	368	3,769	1,048	9,533	314	9,847	△12	9,834

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)　米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2)　欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3)　東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4)　東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	日本	米州	欧州・中近東・アフリカ	東アジア・オセアニア	東南アジア	計				
営業収入										
外部顧客への営業収入	75,867	27,411	22,955	57,820	20,450	204,506	249	204,756	―	204,756
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,508	1,353	553	604	343	4,363	1,381	5,745	△5,745	―
計	77,376	28,765	23,508	58,424	20,794	208,870	1,631	210,501	△5,745	204,756
セグメント利益	3,461	1,516	569	2,986	780	9,315	393	9,708	1	9,710

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額１百万円は、セグメント間取引消去です。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1)　米州……米国、カナダ、及び中南米諸国

(2)　欧州・中近東・アフリカ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3)　東アジア・オセアニア……香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4)　東南アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	188円21銭	180円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,775	6,482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る 四半期純利益金額(百万円)	6,775	6,482
普通株式の期中平均株式数(株)	35,999,286	35,999,286

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

(1) 平成25年11月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・　539百万円

②１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・　15円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・平成25年12月10日

(注) 平成25年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月10日

株式会社近鉄エクスプレス

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　田　章　雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　﨑　　博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高　津　知　之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。